

한통련 뉴스레터

제125호

発行：在日韓国民主統一連合（韓統連）

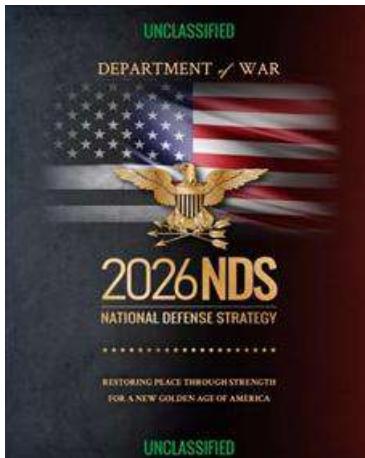
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●米「国家防衛戦略」発表…韓国は同盟関係を見直せ



米国「国家防衛戦略」

米「国家防衛戦略」発表

トランプ米政権は1月23日、国防政策の指針を示す「国家防衛戦略（NDS）」を発表し、本土防衛を最優先課題と位置付けた。また、全ての同盟国に対し、防衛費を対国内総生産（GDP）比5%以上とするよう要求した。

国防戦略の発表はバイデン前政権下の2022年以来。過去の戦略では中国との大国間競争を最重視してきたが、本土防衛が最優先と位置付けた。ただ、今回の戦略でもインド太平洋地域での中国抑止を引き続き重視する姿勢を示した。

国防戦略は「トランプ大統領が述べた通り、米軍の最優先課題は本土防衛だ。国防総

省はそれを優先する」と明言。その上で「（主要には南北米大陸を指す）西半球における国益の確保も含む」と主張した。具体的には、不法移民の強制送還、「麻薬テロリスト」への対抗に加え、デンマーク自治領グリーンランドやパナマ運河などへの「米国の軍事的・商業的アクセスの確保」を例示した。

同盟国の軍事費に関しては、北大西洋条約機構（NATO）が昨年6月に合意した軍事費3.5%、安保関連のインフラ整備1.5%の計5%を「新たな国際標準」と位置付け、この達成を要求した。また、「模範的な同盟国」には武器売却や情報共有などで優先的に待遇すると強調した。

中国に対しては、「米国やその同盟国を支配できないようにする」と説明。軍事力増強を警戒しつつ、偶発的な衝突回避や緊張緩和のための対話を目指す姿勢を示した。ただ、今回の戦略は台湾には一度も言及しなかった。

北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）に対しては「米国が重要ながらもより限定的な支援をし、韓国が抑止の主要な責任を担う」とし、朝鮮半島における米軍の態勢を「更新する」と述べた。

韓国は同盟関係を見直せ

トランプ政権が発表した国家防衛戦略は、昨年12月に公表された「国家安全保障戦略（N S S）」の下位文書にあたるもの

国防戦略は「米国が何十年も防衛を補助してきた時代」の終わりを宣言。対国内総生産（G D P）比5%以上の防衛費目標を「新たな国際標準」だとして、他の同盟国にも達成を迫った。「模範的な同盟国」には武器売却や情報共有での優遇という「アメ」をちらつかせた。

今回の国防戦略は当初、昨年秋に公表予定だった。しかし、米国が本土防衛と西半球での国益確保を優先する姿勢を示す中、米軍内外から対中抑止の欠落を懸念する指摘が相次ぎ、見直されたとされる。

ただ、最終的にインド太平洋での中国抑

止は盛り込まれたものの、それ以外の脅威に対しては同盟国に「主要な責任」を押しつける記述が目立った。ロシアには欧州が、北朝鮮（※正しくは朝鮮）には韓国が前面に立つよう促し、米国は「より限定的な支援」とどめることを強調した。国際秩序の維持よりも米国の利益を優先し、同盟国には「請求書」を突き付けるとする「米国第1主義」が基調となっている。

韓国をはじめとする同盟国は「米国第1主義」を掲げて自らの権益だけを追求する米国とこれ以上、同盟関係を維持する必要はない」と認識し、米国の支配と干渉から脱し自主権を回復するために同盟関係を見直す、絶好の機会としてとらえるべきだ。（2月11日）

●高市政権、総選挙圧勝…激化する東アジアの軍事緊張



記者会見する高市首相

日本総選挙、自民党が圧勝

日本の第51回総選挙の議席が2月9日確定し、自民党は公示前の198議席から316議席へと大幅に増やし、戦後初めて単独で定数（465）の3分の2をこえる議席を獲得した。自民・維新の連立与党では、計352議席と公示前から120議席増となつた。

自民党の獲得議席は過去最多だった1986年の300議席や、2009年に民主党が得た308議席を上回った。参院で法案が否決されても衆院での再可決が可能となり、改憲発議にも道を開く結果となった。

一方、立憲民主党と公明党が合流した中道改革連合は、公示前の167議席から大きく後退し、49議席にとどまった。

高市首相、改憲推進を表明

高市早苗首相（自民党総裁）は9日、総選挙の結果を受け同党本部で記者会見を開催。高市氏は政権運営について「国民の皆さんからのご信任をいただいた」と述べ、憲法改定や軍備増強を進めていく考えを示した。

とりわけ、憲法改定に向けた取り組みを加速させる考えを表明。高市氏は「自民党総裁として憲法改正を政策に掲げ、力強く取り組みをすすめていかなければならない」

とし、「これまでの論点整理や議論の蓄積を踏まえ、各会派の協力を得て改正案を発議する」「少しでも早く憲法改正の賛否を問う国民投票が行われるよう環境をつくっていく」と述べた。

また、安定した政治基盤は、強い外交を進めていくための大きな力となるとした上で、「安倍晋三総理が自由で開かれたインド太平洋を提唱してから10年、その深化を目指す」「来月にも訪米し特朗大統領と世界の課題についてじっくり協議する」と述べた。そして日米同盟を基軸に、韓国、フィリピン、オーストラリアとの連携を強化すると語った。

靖国神社参拝問題にも言及し「環境を整えるために努力している。同盟国や周辺諸国にも理解を得る」と述べた。

高市氏は「国益を戦略的に守る体制を整える」ためとして、安保3文書を前倒しで改定する考えを示した。国家情報局の設置などに加え「無人機の大量運用を含む新しい戦い方」や「長期戦への備え」といった方針をあげ、軍備増強を進める考えを明らかにした。

大統領府、韓日関係「未来志向で」

青瓦台（大統領府）のキム・ナムジュン報道官は10日の記者会見で、衆院選で自民党が圧勝したことを踏まえた今後の韓日関係について、「安定した発展の方向性について意見を交換し、共通の課題を解決していくことに注力するという立場は今も変わっていない」と明らかにした。

高市政権の右傾化を懸念する質問に対しては、「首脳会談などを通じて継続的に確認してきた通り、両国関係は未来志向で進むべきだ」として、「まだ起こっていないことについて話すことはできない」と述べた。

李在明（イ・ジエミョン）大統領は9日、自身のX（旧ツイッター）を通じ、高市首相に祝意を表明。「近いうちに次回のシャトル外交を通じ、韓国にお迎えできることを心より楽しみにしている」と投稿した。

激化する東アジアの軍事緊張

高市首相は、安倍元首相が目指した「米国と共に戦争する『普通の国』づくり」を完成することを目標としているようだ。今回の総選挙の結果について、そのための「安定した政治基盤」がまずは構築されたと述べている。

すでに、目標に沿って△米国の意向に従い大軍拡を図り、中国や朝鮮への軍事対応を準備する△安保3文書の改訂と憲法9条の改定を進めて、戦争準備のための法的体制を整備する△「スパイ防止法」などを制定することで戦争遂行に必要な「社会秩序」統制を意図するなど、方向性は明らかになっている。こうした政策は、中国や朝鮮の反発と軍備競争の悪循環を招き、東アジアの軍事緊張を激化させる極めて危険なものといわざるをえない。

また、高市政権は「外国人材の受け入れ」と「秩序ある共生」を掲げて、移住者に対応するとしている。しかし、実際には高市氏自らが「奈良の鹿発言」で如実に示したように、差別と排外を生み出す官製ヘイトの発信者となっている。

そして、軍事国家への歩みを急速に進める日本は、過去の侵略戦争と植民地支配を肯定し、反省や謝罪をすることはないだろう。

李在明政権は、これから韓日関係をこれまで通り「未来志向で」と済ませるのではなく、国民主権政府として、歴史清算を通じた正しい韓日関係の確立、南北の関係改善、

東アジアの平和実現のために、いまこそ「国益重視の実用外交」を堂々と日本に対し推し進める、そうした判断をすべきである。

(2月11日)

●情勢短信

外国人支援団体、「ヘイト反対」声明発表

衆院選候補者による選挙活動でのヘイトスピーチを懸念する外国人支援の11団体は1月26日、排外主義の扇動に反対する声明を発表し、国会内で会見した。声明は、昨年7月の参院選で自民党や参政党などが外国人の権利を制限する公約を掲げたことで、有権者の中に差別発言が広がったことを指摘。衆院選候補者が外国人への偏見を煽らないことを求めた他に、選挙管理委員会などの行政や報道にチェックと差別批判を求めた。移住連の鳥井一平共同代表理事は、国民の生活苦の原因を移民になすりつけることは歴史的な常套(じょうとう)手段だと主張。「わたしたち市民がどう闘うかだ」と述べた。

憲裁、比例議席「3%条項」に違憲判決

憲法裁判所(憲裁)は1月29日、政党得票率3%以上の場合に比例代表の議席を得ることができるとしている「3%条項」に対し違憲決定を下し、該当条項は即時、効力を失った。現在、国会議員定数300人は地域区254人に対し比例代表46人で、比例代表数は全体の約15%の水準。比例代表の議席については、「少数政党の乱立」を防止し議会が安定的に機能するようにとの趣旨で、同条項が定められた。しかし、憲裁は同条項が新たな政治勢力の進出を妨げ、既存の大政党(現状では「共に民主党」と「国民の力」)をさらに強化する逆機能が進んでいると判断した。進歩党と緑色党、労働党などが2020年に提訴した。選挙制度改革を求める少数政党には追い風になると思われる。

れる。

「米国糾弾・軍事演習中止要求」市民行進



「韓米合同軍事演習の中止」などを求める市民行進

「米国の主権侵害と経済収奪を糾弾し、3月の韓米合同軍事演習の即時中止を要求する市民行進」が1月31日、ソウル市内(普信閣から鐘路を経て米大使館まで)で展開された。自主統一平和連帯と全国民衆行動、「トランプの脅威を阻止する共同行動(準)」が共催した。参加者は決議文を通じて、米国の主権侵害と経済収奪の中止、対米投資圧迫の撤回、従属的な韓米同盟構造の克服と国連司令部の解体、9・19軍事合意の完全復元と軍事境界線近接地域での実射撃訓練の中止、3月の韓米合同軍事演習「フリーダムシールド(FS)」の即時中止を要求した。平和連帯と民衆行動は2月5日、青瓦台(大統領府)前で記者会見を開催し、「朝鮮半島と東アジアに戦争の危機を呼び込む韓米戦争演習FSの強行を強く糾弾する」と訴えた。FSは3月9~19日、本演習が予定されている。共同行動と民衆行動は11日、米大使館前で記者会見を開催し、480兆ウォン規模の対米投資を強制する特別法の撤回などを要求した。

総合特別検察官に弁護士の権昌栄氏

李在明（イ・ジエミョン）大統領は2月5日、「総合特別検察官法」に基づいて設置される「総合特別検察官」に、野党の祖国革新党が推薦した権昌栄（クォン・チャンヨン）弁護士を任命した。総合特別検察官は前大統領、尹錫悦（ユン・ソンニヨル）による「非常戒厳」宣言を巡る内乱事件や妻、金建希（キム・ゴニ）を巡る不正疑惑などを調べた3人の特別検察官が解明できなかった疑惑や新たに浮上した疑惑など計17件について捜査する。捜査期間は準備期間20日を含む最長170日で、捜査員数は最大約250人となる。権氏は6日、記者団に「内乱や戒厳に加担した行為に対する徹底的な事実究明が必要だ」と強調した。

『国家保安法 思想統制の歴史100年』出版記念会

『国家保安法 思想統制の歴史100年（국가보안법 사상통제의 역사 100년）』記念出版会が2月5日、国会議員会館で開

催された。第1部は著者4人の中から2人、カン・ソンヒョン聖公会大教授とイ・ジョンヒ国家保安法廃止教育センター代表の対談、第2部は討論会「青年と国家保安法」。1部では対談者が「この本の出版が、民主主義と主権、平和のために国家保安法撤廃運動に多くの国民が参与する契機になるよう望んでいる」と述べた。出版記念会はユーチューブで視聴できる（韓国語）。<https://www.youtube.com/watch?v=11Umlcs55ME>

労働部-民主労総、「運営協議体」発足

雇用労働部は2月11日、同部と民主労総の副代表級による運営協議体（労政協議体）が発足したと発表した。労働界と主要な労働政策について幅広く意見を交わし、現場への適合性と受容性の高い政策をつくるのが設立の趣旨。相互に意思疎通する常設の窓口の役割をする。労働部は韓国労総、韓国経営者総協会とも協議体を運営中か準備中だ。民主労総は声明で「労働の未来を協議する場とならなければならない」とした。

활동보고 活動報告

●神奈川本部が情勢学習会を開催…李俊一事務長が報告



報告する李俊一事務長

韓統連神奈川本部は1月25日、川崎市内で情勢学習会を開催した。

文世賢（ムン・セヒョン）代表委員が主催者あいさつ。「昨年は光復80年 ソウル平和大会訪問団への参加など、大きな成果を残すことができた。今年も年始から情勢が動いている。きちんと向き合いながら、神奈川での運動を展望していきたい」と語った。

中央本部の李俊一（イ・チュニル）事務長が報告。「昨年『光の革命』によって戒厳令を阻止し、李在明（イ・ジエミョン）政権を誕

生させたが、米国トランプ政権の経済収奪や『同盟』の現代化など、米国による自主権侵害は度を超えていた」「今年に入ってからのベネズエラ侵略やグリーンランド買収騒ぎは、凋落（ちようらく）する米国の最後のあがきだ。わたしたちが先頭に立って反米

自主運動を展開し、平和と統一への道を切り開いていかなければならない」と強調し、運動課題として△反米自主運動の強化△内乱清算・社会大改革の実現△国家保安法の廃止と韓統連の名誉回復実現△組織強化を提示した。

●大阪本部がセミナーを開催…金昌範代表委員が報告



報告する金昌範代表委員

韓統連大阪本部は1月25日、大阪市内で「2026年韓統連セミナー第1回『韓国経済の今日と未来』」を開催した。

金昌範（キム・チャンボム）代表委員が主催者あいさつ後、報告。△解放後の韓国経済△朴正熙（パク・チョンヒ）独裁政権が進めた「開発独裁」の問題点△IMF事態による非正規労働者の拡大など、韓国経済の歴史

について解説した。

金代表は現在の韓国経済について「5大財閥グループがGDPの40%を占める一方、個人GDP負債比率が89.7%（2025年末）と高く、出生率の低下、生産年齢人口も低下が続いている」「大企業と中小企業の賃金格差が約2倍あり、労働環境が不安定であることが、庶民の生活を苦しめている」と強調し、今後の課題として△対外依存性の軽減と政治・軍事的により中立的立場の確立△南北が互いの要素を活かした上での相互協力を提示。「より理想的な未来のために、困難を避けず乗り越えていこう」と語った。

崔誠一（チェ・ソンイル）事務局長が今後の予定を紹介。『野蛮な時代』出版記念会（2月15日）への参加を呼びかけ、李鐵（イ・チヨル）常任顧問が閉会あいさつした。

●三重県職員採用における国籍条項復活の動きに反対…抗議集会を開催



国籍条項復活に対し抗議集会を開催

三重県の一見勝之知事による県職員採用における国籍条項復活の動きに反対し、1月25日、津市内で抗議集会「排外主義と民族差別を煽（あお）る一見三重県政を許すな！」が開催された。主催は同実行委員会。一見知事は昨年12月25日、定例記者会見で「三重県職員の国籍条項復活を検討しており、県民1万人アンケートで判断する」と表明した。

集会では実行委員会を代表し伊賀市の元

地方公務員・竹本昇氏が発言。在日コリアンの就職差別反対の運動から外国人職員採用が広がった経緯などに触れ、「これ以上黙つていられない」と語った。

韓統連三重本部の安昌浩（アン・チャンホ）副代表委員がアピール。「三重県では韓国籍の学生2人が教職員に採用された歴史がある。国籍条項が復活すれば、これまでの権利

獲得運動の成果を踏みにじられてしまう。時代に逆行する暴挙だ」「これを許せば、三重県だけでなく他の地方にも波及していく可能性がある。断固として抗議し反対していかねばならない」と語った。

一見知事への抗議文を参加者で確認。翌26日に三重県庁に伝達した。

●兵庫本部が韓国の高校生と交流事業…在日同胞の歴史を共有



民族教育の跡地で説明を聞く高校生たち

韓統連兵庫本部は1月26日、神戸市長田区で韓国・京畿道の以友（イウ）中高学校的高校生を対象に歴史フィールドワークを開催した。

昨年の「第16回ハナ・マダンあまがさき」に参加した、韓国のガンディ（ガンジー）高校との交流事業を契機に開催。「神戸在日コリアンくらしとことばのミュージアム（ナドウリミュージアム）」の金信鏞（キム・シニョン）館長が講師をつとめ、歴史フィールドワークを進行。「西神戸朝連初等学院跡」など、民族教育にまつわる史跡を見学し、在日同胞の現況や歴史背景について意見交換した。

兵庫本部の高弘（コ・ホン）事務局長は「学生たちは在日同胞の歴史を熱心に学んでくれたようだ。これからも交流の輪を広げていきたい」と語った。

●韓統連・韓青が都内で「ピースアクション新大久保」開催…トランプ米政権に抗議



アピールする韓成祐委員長

韓統連と韓青は1月31日、都内・新大久

保駅前で「ピースアクション新大久保」を開催した。参加者は「米国による韓国への経済収奪反対」「韓米日軍事同盟反対」「韓米合同軍事演習中止」のプラカードを掲げて通行人にアピールした。スピーチの合間には、韓国市民が集会で歌うK-POPの楽曲を紹介。通行人の注目を集めた。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長が開始のあいさつ。「今年はじめのベネズエラ侵略は、トランプ米政権の安保戦略の一環であり、今後ますます戦争危機は高まって

いくだろう。韓国では本日、米国大使館前で市民社会団体が抗議運動を行っている。韓国の同志たちとも連帯して、平和を訴えていきたい」と語った。

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は「米国はベネズエラを侵略し、国内では移民に対して暴力的な弾圧を繰り広げている。許しがたい蛮行だ」「米国は韓国と日本に対して巨額の投資を強要しているが、その資金は皆さんの税金から拠出されている。米国からの一方的な収奪だ。いつまでこのような関係を続けていくのか。韓国と日本の市民が力をあわせて、米国に反対すべきだ」と語った。

韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は「トランプ米政権は自国の利益のために力

づくで他国の領土を奪おうとしている。日本と韓国は同盟国だが、だからといって安心というわけではない。米国は両国に国防予算の引き上げを要求しており、その財源は福祉や教育関係など、国民生活に直結する予算の削減で確保されるだろう」と指摘。

「韓国の李在明（イジェミョン）政権は『光の革命』によって誕生した民主政権だが、まだまだ米国に対して自主的な立場を示せていない。トランプ政権は同盟国に戦争のリスクを負わせ、収奪することに懸命だ。わたしたちが『米国は同盟関係に値しない』という声を上げていくことが、朝鮮半島の平和、東アジアの平和につながるだろう」と締めくくった。

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」開催…朝鮮半島、東アジアの平和をアピール



平和を訴える参加者

韓青大阪府本部と韓統連大阪本部は1月30日、「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！ つるはし連帯アクション」を開催。参加者はプラカードを通じて朝鮮半島、東アジアの平和実現をアピールした。

韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員は「トランプ政権は日本と韓国

に対して、アジアの軍拡を推し進めるために軍事力の増強を求め圧力をかけている」

「安倍政権以来、自民党政権は中国と朝鮮の危機ばかり煽り、外交と話し合いによって関係改善をする努力をしてこなかった。軍拡の道をストップさせ、アジアの民衆同士が連帯して平和な道をつくるための方策を皆さんと共に考えていきたい」と語った。

参加者の女性は「わたしが今日初めて参加した理由は、あまりにも高市さんが排外主義を煽り、今までの日韓の交流や民衆の連帯を潰すようなことをしているからだ。わたしたちは、自らの手で日韓連帯をつくりたい」と語った。参加者からは、日本政府による軍拡路線、排外主義の拡大や、トランプ政権によるベネズエラ侵略に抗議する声も上がった。

●山口で「長生炭鉱水没事故84周年犠牲者追悼集会」を開催…日本政府は不参加



犠牲者を追悼する参加者たち

「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会（刻む会）」は2月7日、「長生炭鉱水没事故84周年犠牲者追悼集会」を開催した。式典には、韓国から犠牲者遺族、行政安全部の張銅洙（チャン・ドンス）過去事関連業務支援団長を代表とする政府代表団など約70人が参加し、韓統連のメンバーも参加した。追悼集会に合わせ、水中探検家、伊左治佳孝氏と海外ダイバーらによる遺骨収容プロジェクトが進められ、6日には新たな人骨が発見、収容された。

「刻む会」の井上洋子代表が主催者あいさ

つ。「ついに遺骨を手にした。日韓首脳会談でDNA鑑定を合意したが、日本はこの問題に対する責任をいまだ果たしていない。遺骨に真摯（しんし）に向き合ってほしい」と語った。「刻む会」へ韓国政府から表彰状が渡された。

韓国遺族会の楊玄（ヤン・ヒョン）会長と日本人遺族の常石さんがあいさつ。「刻む会のおかげで遺族が願っていた遺骨との対面を果たした」と感謝の言葉を述べた。犠牲者への祭事が犠牲者183名の名前が朗読される中で進行され、参列者が献花した。

集会の進行中、潜水作業中のダイバーの1人がけいれんを起こし救急搬送され、その後、死亡が確認された。午後の第二部は中止となった。

「刻む会」は8日に記者会見。井上代表は「遺骨を収容する思いが消えることはないが、今後どう続けていけるのかは時間をかけて検討していきたい」と述べ、ダイバーの遺族を支えることを最優先する考えを示した。

※次号に参加記を掲載します。

●三重本部がセミナーを開催…映画を通じて韓国民主化運動を学習



映画を解説する安博輝（アン・パッキ）韓青三重本部委員長

韓統連三重本部と韓青三重県本部は2月

8日、四日市市内で韓統連三重セミナー「映画から学ぶ韓国現代史」第2回を開催。韓国で製作された6月民主抗争を題材にした映画を鑑賞した。

韓統連三重本部の金相祚（キム・サンジョン）代表委員が主催者あいさつ。「この映画は民主化闘争の歴史事実に忠実なかたちで製作されている。このような映画を誰もが鑑賞できることが、まさに民主化運動の成果だ。青年たちにはこれを契機に歴史学習により一層取り組んでほしい」と語った。映画終盤やエンドロールで流れる当時の生々しい映

像に、多くの参加者が涙をぬぐった。

参加者からは「あの状況下で自分ならば、果たしてどういう選択をしただろうかと、考えさせられた」との感想が述べられた。

交流会では安昌浩（アン・チャンホ）副代表委員があいさつ。映画に光州民衆抗争や

6月民主抗争に携わった俳優が、多く出演していることを共有し「こういった歴史の上に今の韓国がある。今日のセミナーでは現代史を学び、現在の韓国社会を変えるためにどう生きるかを考え、行動する良い契機になった」と語った。

●都内で「憲法と『建国記念の日』を考える集会」開催…排外主義に反対する全国運動を提起



報告する安田氏

「フォーラム平和・人権・環境」（平和フォーラム）は2月11日、都内で「憲法と『建国記念の日』を考える集会」を開催した。

染裕之共同代表が主催者あいさつ。「外国人に対する根拠のないデマが社会不安を増大させており、それを利用して与党が議席を伸ばしている。本集会を契機として、排外主義に反対する運動を出発させ、高市政権に対峙していきたい」と語った。

第1部ではフォトジャーナリストの安田菜津紀氏が「共に生きるとは何か—難民の声、家族の歴史から考えた多様性ー」と題し講演。パレスチナ、シリアなどにおけるレイシズムの事例を紹介したうえで、日本について言及。「2019年に川崎市がヘイトスピーチ禁止解消法（2015年）をもとに禁止条例を可決したことによって、川崎でのヘイトスピーチを一定抑止することができ

た。しかし排外主義者たちは場所を川口に移してクルド人に対するヘイトを続けている。地域単位だけでなく、全国的に禁止していかないといけない」「ヘイトスピーチは、矛先を向けられた人たちに深刻な被害をもたらし、巨大な暴力、虐殺に繋（つな）がっていく。どのように抗（あらが）っていくのかが問われている」と語った。

第2部では移住連の鳥井一平共同代表理事が「『ヘイトにNO！ 全国キャンペーン』とともに手を携えて、共同行動の呼びかけー」と題し報告。

日本社会における排外主義の拡大について「現在クルド人に対するヘイトがひどいが、2023年の入管法改悪にクルド人たちが反対したことがきっかけだ。昔から日本政府が使ってきた手法であり、とにかく権利を主張する人をたたき、自らへの批判をそらせようとする」と強調。「外国人に対するデマ、フェイクに対抗し、わたしたちこそ本当のことを広げていかなければならない」「排外主義者たちがウソを100回ついてくるのなら、わたしたちは本当のことを101回繰り返して言おう」と語り、具体的な行動として△「ヘイトにNO！」署名活動△ファクト・チェック活動△全国各地で「ヘイトにNO！」共同行動△「6.18ヘイトスピーチと闘う国際デー」を提起した。

●活動レポート

横須賀「月例デモ」600回達成…「感謝の集い」開催



あいさつする宋世一委員長

「非核市民宣言運動・ヨコスカ／ヨコスカ平和船団」は1月25日、横須賀市内で「月例デモ」を実施した。米海軍基地の存在と原子力空母の配備を問い合わせながら反戦平和を訴える月例デモは1976年2月に始まり、この日600回を迎えた。デモ後に「ベルクよこすか」で「月例デモ600回感謝の集い」が開催された。「よろずピースBAND」の歌と演奏で始まり、写真を通じて600回を振り返った後は、広島、熊本、沖縄などから駆け付けた反戦平和運動家の連帯発言も交えながら参加者からメッセージが続

いた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が「運動に対する『おおらかさ』が600回と長く続く原動力になったのでは」と感想を述べ、「韓米・韓米日合同軍事演習の出撃拠点である横須賀基地の存在にデモを通じて声をあげることは、朝鮮半島と東アジアの平和を実現する上でとても重要だ」とアピールした。

韓国オプティカルハイテック労組、定例宣伝行動

「韓国オプティカルハイテック（OH）労組を支援する会」は1月26日、品川で定例宣伝行動を開催した。品川駅前での行動では、韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が日東電工に早期解決を要求した上で、「韓日首脳会談で長生炭鉱の件が遺骨収容に向けて一歩を踏み出したように、OH争議も韓日間の懸案として解決に向けて政府が尽力することを望む」とアピールした。日東電工本社前では横幕を掲げリレーで抗議の声をあげた。「支援する会」は12日にも宣伝行動を開催。李俊一（イ・チュニル）事務長がアピールした。

행사예정 行事予定

2月

『野蛮な時代』出版記念会

日時：2月15日（日）午後1時30分受付、2時開会 場所：エル・おおさか708号室
内容：講演「今、なぜ韓統連の名誉回復なのか」（金琮哲（キム・ジョンチョル）『野蛮な時代』著者 報告「韓統連名誉回復運動の現状と課題」（林鐘仁（イム・ジョンイン）「韓統連の完全なる名誉回復と帰国保障のための汎国民委員会」執行委員長） 参加費：1,000円
主催：韓統連 連絡先：03-4362-5284

第61回韓青冬期講習会 コリア青年モイム

日時: 2月21日(土) ~ 23日(月) 場所: ユーハイム似島歓迎交流センター 内容: ヒロシマ朝鮮人被ばく者問題を知るツアー、民族文化体験 参加費: 25,000円 主催: 在日韓国青年同盟 連絡先: 03-4400-5331

緊急学習会「外国人政策どうなるの」(愛知)

日時: 2月22日(日) 午後1時30分開場、2時開始 場所: 金山市民会館 第1会議室 内容: 講演(講師: 裕明玉(ペ・ミョンオク)弁護士) 参加費: 500円 主催: 「韓国併合」100年東海行動実行委員会 連絡先: 31demo1919@gmail.com

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ユーチューブチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMigrXfqjQ>

先日の衆議院選挙は、自民党が予想以上の議席を確保し、日本社会のさらなる右傾化、軍事大国化が心配される事態となりました。危機感が高まり続けている情勢ですが、このような時こそ韓日市民が団結し、平和を守っていきましょう（李）